



様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

令和1年 7月 15日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県西伯郡南部町原938-2
 TVC株式会社
 氏名 代表取締役社長 西村 洋
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県西伯郡南部町原938-2									
氏名 (名称及び代表者の氏名)	TVC株式会社 代表取締役社長 西村 洋									
主たる業種	19 ゴム製品製造業									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	平成30年 4月 ~ 令和 3年 3月 /									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (29) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (30) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (30) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量 (1)	22,023.0 t	30,287.0 t	37.5%	28,066.0 t	27.4%				
	実績に対する自己評価	年度計画目標に対しては10%減 (鑄造工場生産稼働が計画減のため使用電力量も減)。基準年に対して23%増加したのは鑄造工場本格稼働 (3直稼働) による電力量増によるものである								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率			
	第1~7工場	二酸化炭素換算	179 t-co2/億円	222 t-co2/億円	24.0%	220 t-co2/億円	22.9%			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価	基準年度実績に対して19%増は鑄造工程本格稼働によるのが原因である。									
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)						
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量					
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t			
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	t	-	-	t		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t			
削減量等合計 (2)			0 t							
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	22,023.0 t	目標年度 (計画)	30,287.0 t	増減率 (計画)	37.5%	報告年度 (実績)	28,066.0 t	増減率 (実績)	27.4%
推進体制	1. 環境管理計画 (CO2排出量削減) を推進するために各部署より環境推進委員を選出して各部署での目標値を設け、省エネ活動状況 (エネルギー使用状況、点検、評価) 報告により確認フォローを実施する。 2. 技術部原動管理課にて具体的な省エネ改善計画を立案して省エネ改善を実施する。(照明のLEDへの変更工事、工場機械室遮熱対策、エアリーク点検修理 他)									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	平成31	工場エアリーク、休日電力削減	エアリーク点検及び補修によるコンプレッサー電力削減、休日の設備電源OFF、不要空調機電源OFF実施							
	平成31	照明	1. 第1~5工場の天井照明をLED照明に更新 (95台更新)							

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	<p>・第7工場（鑄造工場）平成29年3月 建屋完成、生産設備導入設置 平成29年10月より設備稼働 平成30年3月より3直本格稼働</p>

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。